省エネ設備改修にかかる補助金（R6年度補正予算・R7年度本予算）

〔2025年6月13日現在〕　　*斜字：現時点では詳細不明のためR6年度の内容を記載*

省庁	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	補助金執行団体/県市町担当課	補助率	補助額	申請期間〔R7〕 赤字：公募中、青字：準備中 *斜字は公募開始前により R6年度の参考*	対象設備													対象		対象用途							
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷凍	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	EMS	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院福祉	学校	住宅
経済産業省	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費	300億円〔R6補正〕 ※4か年で2,025億円の債務負担	(Ⅰ)工場・事業場型：工場・事業場全体で大幅な省エネ化を図るものを補助 (I-a) 先進枠　先進設備・システムの導入　省エネ率30%以上などの要件 (I-b) 一般枠　ｵｰﾀﾞｰﾒｲﾄﾞ型設備または指定設備の導入　省エネ率10%以上などの要件 (I-c) 中小企業投資促進枠　ｵｰﾀﾞｰﾒｲﾄﾞ型設備または指定設備の導入　省エネ率7%以上などの要件 (Ⅱ)電化・脱炭素燃転型：脱炭素につながる電化や燃料転換を伴う設備更新（指定設備から選択）を補助 (Ⅳ)エネルギー需要最適化型：EMS機器の導入による見える化や自動制御により2%の省エネを図る	環境共創イニシアチブ	(I-a)中小2/3、大企業1/2 （設備費＋設計費+工事費） (I-b)中小1/2、大企業1/3 （設備費＋設計費+工事費） (I-c)中小1/2 （設備費＋設計費+工事費） (Ⅱ)1/2（設備費） (Ⅳ)中小1/2、大企業1/3	(I-a)(I-b)(I-c) 100万～15億円 (Ⅱ)30万～3億円 (Ⅲ)30万～1億円	(I-a)(I-b)(I-c)(Ⅱ)＋(Ⅳ) 申請一次：3/31～4/28　採択6/中 申請二次：6/2～7/10　採択9/上 申請三次：8/中～9/下　採択11/中	●	●	● 制御付	●	●	●	●	–	–	–	ｺｰｼﾞｪﾈ	●	高効率換気 産業ヒートポンプ 工業炉 生産機器全般 印刷機器	–	●	●	●	●	●	●	●	–
	省エネルギー投資促進支援事業費	300億円〔R5補正〕 ※翌年度含め350億円の債務負担	(Ⅲ)設備単位型：指定設備から選択する機器への更新を補助 (Ⅳ)エネルギー需要最適化型：EMS機器の導入による見える化や自動制御により2%の省エネを図る	環境共創イニシアチブ	(Ⅲ)1/3（設備費） (Ⅳ)中小1/2、大企業1/3	(Ⅰ)30万～1億円 (Ⅱ)30万～1億円	(Ⅲ)+(Ⅳ) 申請一次：3/31～4/28　採択6/中 申請二次：6/2～7/10　採択9/上 申請三次：8/中～9/下　採択11/中																								
環境省	脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業 （SHIFT事業(1) 省CO2型システムへの改修支援事業）	30億円〔R6補正〕27億円〔R7〕	CO2排出量50～t-CO2/年の事業者 工場・事業場単位でCO2排出量▲15%以上・主要システム単位▲30%以上　※単純な高効率化改修は対象外	温室効果ガス審査協会	1/3	削減量～4,000t 上限1億円 削減量4,000t～ 上限5億円	R6補　申請一次：3/31～5/15　採択7/下 申請二次：3/31～6/16　採択8/下 R7　申請：未公表	● 単純更新不可	● 単純更新不可	● 1/2以下	● 単純更新不可	● 単純更新不可	●	●	–	● 全量自家消費	–	ｺｰｼﾞｪﾈ	–	生産機器全般 太陽熱	–	●	●	●	●	●	●	●	–
	脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業 （SHIFT事業(2)DX型CO2削減対策実行支援事業）		CO2排出量50～3000t-CO2/年の事業者（大企業不可） DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援 （DX機器（計測機器）を用いた工場・事業場でのCO2削減目標・詳細な省エネ実行計画の策定）	温室効果ガス審査協会	3/4	200万円	R6補　申請：3/31～6/16　採択8/上 R7　申請：未公表	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	計画策定	–	●	●	●	●	●	●	●	–
環境省	Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業	20億円〔R6補正〕 ※3か年で50億円の債務負担	*CO2排出量50t-CO2/年以上の工場・事業所* *Scope3削減目標を有する代表企業が主導し、複数企業（サプライヤー）の工場・事業所を対象とした設備更新* *現在の設備に対して30%以上の省CO2効果が見込める設備の導入*	*日本海事協会*	大企業1/3 中小企業1/2	15億円/者	*R5補　申請一次：3/25～4/30　採択7/29* *申請二次：3/25～5/31　採択9/3* *R6　申請一次：6/7～7/16　採択* *申請二次：6/7～8/16　採択10/26* *申請三次：9/2～9/24　採択* *申請四次：9/2～10/15　採択*	●	●	制御付中小のみLED可（1/2以下）	●	●	●	●	–	● 全量自家消費	–	ｺｰｼﾞｪﾈ	–	熱交換器 太陽熱	–	●	●	●	●	●	●	●	–
環境省	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	70億円〔R7〕	冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗における脱炭素型自然冷媒機器の導入 （アンモニア、二酸化炭素、空気、水等の自然界に存在する物質を冷媒として使用した冷凍冷蔵機器）	日本冷媒・環境保全機構	1/3（先進的な中小企業1/2）	上限5億円	申請：4/15～5/19　採択8/上	–	–	–	–	–	●	–	–	–	–	–	–	–	●	●	● 食品冷凍	–	●	–	–	–	–
環境省	民間建築物等における省ＣＯ２改修支援事業	48億円の内数〔R6補正〕38億円の内数〔R7〕	導入前の設備に比してCO2排出量を30%以上削減できる設備を導入、運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築を行う事業	静岡環境資源協会	1/3	上限3,500万円	R6補　申請：3/28～5/9　採択6/中 R7　申請：未公表	● ﾊｰﾌAAC可	●	–	●	●	–	–	–	–	–	–	●	換気設備 熱交換器など	–	●	–	●	●	●	●	●	–
	国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業		サステナブルな観光地を目指す「ゼロカーボンパーク」における国立公園利用施設への再エネ設備（原則導入）、省エネ設備（30%以上の省エネ効果）、EV充放電設備等の導入を支援 （インバウンド対応や脱炭素化に取組みの周知が補助要件）	静岡環境資源協会	太陽光以外1/2 太陽光・蓄電池1/3	上限7,500万円	申請一次：6/10～7/18　採択 8/下 申請二次：未公表	●	●	–	●	●	–	–	●	●	●	–	●	換気設備 コージェネ ガス供給設備 充放電設備	–	●	–	–	休憩所	●	–	–	–
国土交通省（観光庁）	宿泊施設サステナビリティ強化支援事業	162億円の内数〔R6補正〕	宿泊施設における省エネ性能の高い設備等の導入を支援	宿泊施設サステナビリティ強化支援事務局	1/2	上限1,000万円	申請一次：3/24～5/30　先着順 申請二次：未公表	●	●	●	●	–	–	–	● 二重ｻｯｼ	●	●	–	●	配管 節水トイレ	–	●	–	–	–	●	–	–	–
経済産業省	災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	21億円〔R6補正〕37億円〔R7〕	避難所や避難困難者が多数生じる一時避難所になり得る施設に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助 （医療施設、福祉施設、商業施設、宿泊施設、事務所、工場等）	エルピーガス振興センター	1/2 （避難困難者施設で中小2/3）	上限5,000万円	R6補　申請一次：5/7～5/19　採択　7/中 申請二次：6/25～7/7 申請三次：7/4～7/16 R7　申請一次：5/23～6/4　採択　7/中 申請二次：6/20～7/2 申請三次：7/18～7/30	●	●	–	●	–	–	–	–	–	–	●	–	LPﾊﾞﾙｸ 石油タンク コージェネ 暖房設備 ガスコンロ	–	●	●	●	●	●	●	●	–
環境省	PCBに汚染された変圧器の高効率化によるCO2削減推進事業	–	PCBに汚染された可能性のある現在使用中の変圧器について、PCBに係る分析調査、ならびに現在使用中のPCB汚染変圧器をＣＯ２削減効果のある高効率変圧器に交換する費用の一部を支援 (1)PCB分析調査事業 (2)PCB汚染変圧器の高効率変圧器に交換する事業 (3)(1)+(2)	産業廃棄物処理事業振興財団	(1)1/10 (2)1/3 (3)(1)1/10+(2)1/3	(1)10万円 (2)上限100万円 (3)(1)上限10万円+(2)上限100万円	申請一次：5/20～7/31　先着順 申請二次：9/1～10/31　先着順	–	–	–	–	●	–	–	–	–	–	–	–	–	●	●	●	●	●	●	●	●	–
福井県	企業における省エネ設備等導入支援事業	2.2億円〔R6補正〕	県内企業（中小企業等経営強化法に規定する事業者）が行う省エネ・省ＣＯ２対策を支援することにより、エネルギー価格の高騰および脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を後押し （申請にはふくい女性活躍推進企業の登録が必要）	産業労働部産業技術課	1/2（設備費）	上限600万円	申請：5/30～11/28　先着順	●	●	●	●	–	–	–	–	–	–	–	–	生産設備	–	●	●	●	●	●	–	–	–
	社会福祉施設および医療機関等における省エネ設備等支援事業	4.3億円〔R6補正〕	原油価格・物価高騰等が続く中、医療機関・福祉施設の省エネ設備の導入を支援し、コスト削減による経営の安定化を図る（利用者が生活や活動する場所に限る）	福井県社会福祉施設・医療機関等省エネ設備支援事業事務局 （健康福祉部長寿福祉課介護サービスグループ）	1/2	20～200万円	申請：6/2～10/31　先着順	●	●	●	●	●	●	●	● 二重ｻｯｼ	–	–	–	●	凍結防止ﾋｰﾀ	–	●	–	–	–	–	●	–	–

建築物の省エネ改修にかかる補助金（R6年度補正予算・R7年度本予算）

〔2025年6月13日現在〕　　*斜字：現時点では詳細不明のためR6年度の内容を記載*

省庁	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	補助金執行団体	補助率	補助額	申請期間〔R7〕 赤字：公募中、青字：準備中 *斜字は公募開始前により R6年度の参考*	対象設備													対象		対象用途							
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷設	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	EMS	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院福祉	学校	住宅
環境省 経産省 国交省	業務用建築物の脱炭素改修加速化支援事業 （脱炭素ビルリノベ事業）	111億円〔R6補正〕 ※4か年で345億円の債務負担	既存建築物の外皮の高断熱化、高効率空調機器・制御機能付きLEDの導入を促進 一次エネルギー消費量が省エネルギー基準より30%（ホテル・病院・百貨店・飲食店等）または40%（事務所・学校等）削減 ※既に高断熱の建物は対象外	環境共創イニシアチブ	断熱窓・断熱材：種別による定額×面積 高効率空調・制御機能付きLED、BEMS：1/3	200万円～上限10億円	申請：3/31～11/28　先着順 採択　5/下～順次	●	●	●	–	–	–	–	●	–	–	–	● 必須		–	●	–	●	●	●	●	●	–
	【建築物等のZEB化・省ＣＯ2化普及加速事業】 新築建築物のZEB普及促進支援事業	48億円の内数〔R6補正〕38億円の内数〔R7〕	新築ZEBに資するシステム・設備機器の導入を支援 （レジリエンス性が認められる事業は審査段階で加点（補助率優遇は廃止）））	静岡環境資源協会	1/4～1/2	上限3億円	R6補　申請：3/28～5/9　採択 6/中 R7　申請：6/10～7/18 採択8/下	●	●	–	–	●	●	–	●	●	●	ｺｰｼﾞｪﾈ	● 必須	換気設備 車載型蓄電池 充放電設備	● 10,000㎡未満	–	–	●	●	●	●	●	–
	【間上】 既存建築物のZEB普及促進支援事業		既存建築物ZEBに資するシステム・設備機器の導入を支援 （レジリエンス性が認められる事業は審査段階で加点（補助率優遇は廃止）））		2/3	上限3億円															–	●	–	● 2,000㎡未満	●	●	●	●	●	–
	【間上】 非住宅建築物ストックの省ＣＯ２改修調査支援事業		既存建築物ストックの省CO2改修によるZEBの達成可能性・省CO2効果についての調査を支援 （対象建築物において令和10年度までに既存設備等の改修の予定があること）		1/2	上限100万円/施設	R6補　申請：3/28～5/9　採択 6/中 R7　申請：来公表	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	●	–	●	●	●	●	●	●	–
	【間上】 LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業		建築物の運用時及び建築時、廃棄時に発生するCO2（ライフサイクルCO2：LCCO2）を削減し、かつ先導的な取組を行うZEB建築物の普及拡大のため、下記の要件を満たす建築物についてZEB化に資するシステム・設備機器等の導入を支援する。		3/5～1/3	上限5億円	〔R6繰越予算〕 追加申請：2/18～4/30　採択 R7　申請：6/10～7/18　採択9/中	●	●	●	●	●	●	–	●	●	●	–	–	再エネ設備	–	●	–	●	●	●	●	●	–
	【間上】 サステナブル倉庫モデル促進事業		省CO2化・省人化機器等及び再生可能エネルギー設備の同時導入事例を創出・横展開することでサステナブル倉庫モデルの普及を図り、CO2排出削減と担い手不足への対応を同時に実現する。	北海道環境財団	1/2	上限1億円	R6補　申請：3/28～5/9　採択6/下	–	–	● 制御付	–	–	–	–	●	●	●	–	–	再エネ設備 省力化機器等	–	●	物流倉庫	–	–	–	–	–	–
経済産業省	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証支援	55億円の内数〔R7〕	民間の大規模建築物（新築：1万㎡以上、既築：2千㎡以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化を支援	環境共創イニシアチブ	2/3	上限5億円	申請一次：6/11～7/9　採択8/下 申請二次：8/29～9/26　採択11/中	●	●	● 制御付	–	●	–	–	●	●	●	ｺｰｼﾞｪﾈ	●	ｴﾙﾍﾞｰﾀ WEBPRO未評価技術	●	●	–	新築：10,000㎡～　既存：2,000㎡～ ●	●	●	●	●	–
国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業	2,250億円の内数〔R6補正〕941億円の内数〔R7〕	建築物ストックの省エネ改修を図るため、躯体の改修および空調の効率化などを行う民間等による省エネ改修工事に対する支援 ※建物全体のエネルギー消費量削減が20%以上の省エネ改修工事	既存建築物省エネ化推進事業評価事務局	1/3	上限5,000万円 （設備部分2,500万円） ※バリアフリー改修工事は加算あり	申請：4/18～5/23　採択 8/下	●	●	●	–	–	–	–	● 必須	–	–	–	–	計測機器必須 ｴﾙﾍﾞｰﾀ 日射ﾌｨﾙﾑ 測定機器 ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ工事	–	●	–	●	●	●	●	●	–
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業	674億円の内数〔R7〕	災害リスクへの対応や省エネ対策等の観点によるサービス付き高齢者向け住宅の改修工事 省エネ・再エネ対策を強化を目的に補助対象拡充、省エネではZEH相当水準の場合は補助率加算（1.15倍）・補助限度額加算（1.2倍）、太陽光発電・蓄電池に1/10補助	サービス付き高齢者向け住宅整備事業事務局	〔住宅部分〕新築　1/10等（上限70～135万円／戸） 改修・既設改修 1/3 （上限195万円／戸） 〔支援施設〕新築　1/10等（上限1,000万円／施設） 改修・既設改修　1/3（上限1,000万円／施設） ［再エネ等設備］　1/10（上限2～4万円/戸）		申請：4/2～12/12	●	●	●	–	●	–	–	●	●	●	太陽熱	–	ｴﾙﾍﾞｰﾀ	●	●	–	–	–	–	–	–	● サ高住

再生可能エネルギー導入にかかる補助金（R6年度補正予算・R7年度本予算）

〔2025年6月13日現在〕　　*斜字：現時点では詳細不明のためR6年度の内容を記載*

省庁	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	補助金 執行団体	補助率	補助額	申請期間〔R7〕 赤字：公募中、青字：準備中 *斜字は公募開始前により R6年度の参考*	対象設備													対象		対象用途							
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷設	コンプレッサ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	EMS	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院 福祉	学校	住宅
環境省	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	70億円 の内数 〔R6補正〕 34億円 の内数 〔R7〕	自家消費型太陽光発電設備および蓄電池（定置型または車載型）の導入 【業務・産業用】発電出力10kW以上、蓄電池容量15kWh以上、発電量の自家消費率50%以上、余剰売電不可 【戸建て住宅】発電出力10kW未満、蓄電池容量15kWh未満、発電量の自家消費率50%以上	環境イノベーション情報機構	太陽光　4～5万円/kW（戸建て住宅　7万円/kW） 定置型蓄電池（業務・産業用）4万円/kWh　上限：補助対象経費の1/3、2,000万円 蓄電池（戸建て住宅）4.5万円/kWh　上限：補助対象経費の1/3、1,000万円 車載型蓄電池　電池用容量kWh×1/2×4万円　上限：CEV補助金の額、1,000万円 充放電設備（業務・産業用）1/2　上限：95万円 充放電設備（業務・産業用以外）1/2　上限：15万円		R6補　申請一次：3/31～4/25　採択6/下 申請二次：6/5～7/4 R7　申請一次：6/5～7/4	–	–	–	–	–	–	–	●	● 必須	–	–	車載型蓄電池 （EV・PHV） 充放電設備	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	施物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート等事業）		駐車場を活用した自家消費型太陽光発電設備（ｿｰﾗｰｶｰﾎﾟｰﾄ）の導入（PCS出力10W以上、積載率は１以上） （導入設備による発電量の50%以上を導入場所の敷地内で自家消費すること）	環境技術普及促進協会	太陽光　PCS出力×8万円/kW 定置用蓄電池　1/3 車載型蓄電池 kWh×1/2×2万円 充放電および充電設備　1/2	上限1億円	申請一次：5/8～6/5　採択7/下 申請二次：6/25～7/15　採択9/上	–	–	–	–	–	–	●	●	–	●	ｶｰﾎﾟｰﾄ本体 基礎 車載型蓄電池 （EV・PHV） 充放電設備	●	–	–	–	–	–	–	–
	地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（営農地・水面等）		営農地・ため池・廃棄物処分場を活用した自家消費型太陽光発電設備の導入を行う事業 （PCS出力10kW以上・積載率１以上、発電電力の供給先を限定）	環境技術普及促進協会	1/2	上限1.5億円	申請一次：4/8～5/8　採択7/上 申請二次：6/10～7/8　採択8/下	–	–	–	–	● 系統不可	–	–	●	●	–	●	自営線	●	–	–	–	–	–	–	–	–
	窓・壁等の建材と一体型の太陽光発電設備の導入を支援（太陽光定格出力3kW以上＋PCS定格出力3kW以上）、同一敷地内への電力供給、逆潮流不可		(1)窓と一体の太陽光　3/5 (2)壁等と一体の太陽光　1/2	環境技術普及促進協会	(1)上限　5,000万円 (2)上限　3,000万円		申請一次：5/1～5/29　採択7/中 申請二次：6/26～7/24　採択9/上	–	–	–	–	–	–	–	●	–	–	–		●	●	●	●	●	●	●	●	●
	再エネ熱利用・工場廃熱利用等の価格低減促進事業		未利用熱（太陽熱、バイオマス、地中熱、温泉熱、河川熱、雪氷熱など）の活用や工場廃熱などを有効活用する設備導入を支援（熱を抽出する設備のみ対象、発電電力量の30%以上は自家消費または特定供給すること） （1）設備等導入事業A（太陽熱・バイオマス熱利用設備、再エネ発電設備（太陽光除く）） （2）設備等導入事業B（地中熱、温泉熱、河川熱、雪氷熱利用設備） （3）設備等導入事業C（工場廃熱利用設備、温泉供給設備）	環境技術普及促進協会	（1）1/3 （2）1/2 （3）1/2	（1）上限1億円 （2）上限各年1億円 （3）上限各年1億円	申請一次：4/3～5/8　採択7/上 申請二次：6/5～7/3　採択8/下	▲ 室内機は対象外	●	–	● バイオマス温泉ガスのみ	● 系統不可	▲ 冷凍機は対象外	–	–	–	● 再エネ発電	–	熱利用設備 ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 熱交換器 蓄熱設備 熱導管 ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ機器	●	●	●	●	●	●	●	●	–
	地域における脱炭素化先行モデル創出事業		熱利用設備、再エネ発電設備を活用し、熱分野での先進的なCO2削減モデル（熱分野モデル・熱融通モデル）を構築する事業 （1）計画策定事業　※計画策定後3年以内の設備導入 （2）設備等導入事業　※熱分野モデル（複数施設）CO2削減率：電力由来90%、施設全体50%、熱利用設備50% 熱融通モデル（熱供給施設・熱利用施設それぞれ1施設以上、同一可）CO2削減率要件なし	環境技術普及促進協会	（1）3/4 （2）2/3	（1）上限1,000万円 （2）熱分野　上限各年3億円 熱融通　上限各年3億円	申請一次：4/24～5/29　採択7/中 申請二次：6/12～7/10　採択8/下	● 熱利用	● 熱利用	–	–	● 系統不可	–	–	–	●	● 再エネ発電	●	熱利用設備 ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 熱交換器 蓄熱設備 熱導管 車載型蓄電池 （EV・PHV）	●	●	●	●	●	●	●	●	–
国土交通省	物流脱炭素化促進事業	12億円 〔R6補正〕 149億円 の内数 〔R7〕	物流施設等において、大容量蓄電池等を活用した物流の脱炭素化促進に資する取組を実施するため、再生可能エネルギー電気の利用に必要な設備や、その電気を利用する車両等の導入を行う実証事業に要する経費の一部を補助	物流脱炭素化事務局 パシフィックコンサルタンツ株式会社	1/2	上限　水素関連　2.5億円 太陽光・EV　2億円	申請：5/13～6/12　採択 6/下	–	–	–	–	–	–	–	●	●	–	●	物流業務用EV 急速充電設備 普通充電設備	●	–	–	● 倉庫	–	–	–	–
	物流拠点機能強化支援事業	不明	災害対応能力の強化を図るために非常用電源設備の導入支援を行い、物流拠点（施設面積1,000㎡以上）において電源機能を維持し、迅速かつ円滑な物資輸送体制の確保を目指す	国土交通省物流・自動車局 貨物流通事業課 貨物流通経営戦略室	1/2	上限1,500万円	申請：4/23～11/28　先着順	–	–	–	–	–	–	–	●	●	–	–		●	–	–	● 倉庫	–	–	–	–
福井県	企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金	0.84億円 〔R7〕	県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援 （補助対象者） （１）県内に引き続いて１年以上事業所を有する民間事業者 （２）リースモデルにより（１）に提供するリース業者	エネルギー環境部 エネルギー課 新エネルギーグループ	【太陽光】（設備費＋工事費） 蓄電池セット　5万円/kW 太陽光単独　3万円/KW 【蓄電池】（設備費＋工事費） 1/3　業務用　6.3万円/Kwh 家庭用　5.1万円/Kwh	【太陽光】上限　100kW 蓄電池セット　500万円 太陽光単独　300万円 【蓄電池】上限100kWh 業務用　630万円 家庭用　510万円	申請：4/14～10/31　先着順	–	–	–	–	–	–	–	●	●	–	–	–	●	–	●	●	●	●	–	–

EV等導入にかかる補助金（R6年度補正予算・R7年度本予算）

〔2025年6月13日現在〕　　*斜字：現時点では詳細不明のためR6年度の内容を記載*

省庁	事業名 赤字：公募中 青字：準備中	予算額	補助内容	補助金 執行団体	補助率	補助額	申請期間〔R7〕 赤字：公募中、青字：準備中 *斜字は公募開始前により R6年度の参考*	対象設備													対象		対象用途							
								空調	給湯	照明	ボイラ	変圧器	冷設	コンプレッサ	断熱	太陽光	蓄電池	発電機	EMS	他	新設	既存	工場	事務所	店舗	ホテル	病院 福祉	学校	住宅
経済 産業省	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金	360億円 〔R6補正〕 100億円 〔R7〕	クリーンエネルギー自動車の普及促進を図るため、充電・水素充てんインフラおよび非常用電源として活用できるV2H充放電設備の導入を支援 【充電設備】 （１）急速充電設備（高速道路、道の駅、空白地域、その他（目的地、事務所・工場）） （２）普通充電設備（集合住宅、事務所・工場、月極駐車場等）	次世代自動車振興センター	（1）機器1/2、工事1/1等 （2）機器1/2、工事1/1等	（1）その他の上限 機器 500万円、工事 280万円 （2）上限 機器 35万円、工事 135万円	[R6補正] 申請一期：4/25～5/19　採択6/中～8/　順次　先着順 申請二期：7/　採択8/　～10/ 〔R7〕 申請：未公表	–	–	–	–	–	–	–	●	–	–	急速充電設備 普通充電設備 高圧受電設備	●	●	●	●	●	●	–	●
			【V2H充放電設備、外部給電器】 *（１）V2H充放電設備（公共施設/災害拠点、個人宅/その他）* *（２）外部給電器（購入者（地方公共団体・法人・その他団体等（リース会社含む）、個人））*		*（1）機器1/2、工事1/1等* *（2）機器1/3、工事1/1等* *（2）機器1/3*	*（1）上限* *機器75万円、工事95万円* *機器30万円、工事15万円* *（2）上限* *機器50万円*	*［R6］* *申請一期：6/20～7/17 採択 不明* *申請二期：8/19～9/30 採択 不明*	–	–	–	–	–	–	–	●	–	–	V2H充放電設備 外部給電器	●	●	●	●	●	●	–	●
	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金（CEV補助金）	1,100億円 〔R6補正〕	クリーンエネルギー自動車の普及促進を図るため、購入経費の一部を支援	次世代自動車振興センター	自動車分野のGX実現に向けて必要な価値に基づくメーカーの評価に応じて補助対象・金額を決定	上限　EV 85万円 軽EV 55万円 PHEV 55万円 FCV 255万円	R6年度～R7.4.30登録車　申請：3/28～5/31 R7.5.1以降登録車　申請：	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	次世代自動車 （EV・PHV・FCV）	●	–	–	–	–	–	–	–	–
環境省	商用車等の電動化促進事業（建設機械）	17.3億円 〔R6補正〕	（1）国土交通省が認定したGX建設機械 （2）上記認定機械を充電するために上記GX建設機械とあわせて調達する充電設備（事前に協会で審査・承認されたもの）	日本建設機械施工協会	建設機械： （GX建機価格－従来機の価格）×補助率2/3 充電設備：補助率1/2	上限　なし	申請：5/12～11/28　先着順	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	GX建機 充電設備	●	–	–	–	–	–	–	–	–
	商用車等の電動化促進事業（トラック）	295億円〔R6補正〕	（1）電動商用トラックの車両導入経費補助（BEV、PHEV、FCV） （2）充電設備の機器導入・工事費補助（普通・急速充電器、V2H・外部給電器、高圧受電設備）	環境優良車普及機構	（1）（EV価格−既存ディーゼル車両価格）×補助率（BEV：2/3、PHEV：1/2、FCV：3/4） *（2）機器1/1～1/2、工事1/1など*	（1）車種別基準額 *（2）上限* *機器280万円など*	申請：3/31～R8.1/30　先着順	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	次世代商用車 （EV・PHV・FCV） 急速充電設備 普通充電設備 高圧受電設備 V2H充放電設備 外部給電器	●	–	–	–	–	–	–	–	–
環境省 経産省 国交省	環境配慮型先進トラック・バス導入事業	33億円 の内数 〔R7〕	*環境配慮型のトラック・バス（ハイブリッド自動車、天然ガス自動車）の導入に要する経費の一部を補助*	北海道環境財団	*（HEV・NGV価格－従来車両）×補助率1/2*	*上限　なし*	*申請：7/1～R7.1/31　先着順*	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–		●	–	–	–	–	–	–	–	–
	低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業		中小トラック運送業者について燃費性能の高い低炭素型ディーゼルトラックの導入を支援 （中小事業者（資本金3億円または従業員数300人以下）またはリース事業者） 車両総重量3.5ｔ超の事業用車両（緑ナンバー）	環境優良車普及機構	定額 小型　10～15万円 中型　28～42万円 大型　50～75万円	上限　4台	申請：6/9～R8.1/30　先着順	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	低炭素型ディーゼルトラック	●	●	–	–	–	–	–	–	–
福井県	電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金	0.88億円 の内数 〔R7〕	次世代自動車の普及促進を図るため、急速・普通充電設備を県内の商業施設・宿泊施設・観光施設・飲食施設・時間貸駐車場等へ導入する事業に対して、県が導入費用の一部を補助 （補助対象者）個人、個人事業者、法人（リース契約可）	エネルギー環境部 エネルギー課 新エネルギーグループ	【急速充電設備】 国補助金×1/2（設備費+工事費） 【普通充電設備】 国補助金×1/2（設備費）	上限　急速150万円（総事業費の3/4を上限） 上限　普通15万円	申請：4/14～12/26	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	急速充電設備 普通充電設備	●	–	–	–	●	●	–	–	–
	Ｖ２Ｈ充放電設備導入補助金		次世代自動車の普及促進を図るため、Ｖ２Ｈ充放電設備を県内住宅や事務所、施設等へ導入する事業に対して、県が導入費用の一部を補助 （補助対象者）個人、個人事業者、法人（リース契約可）	エネルギー環境部 エネルギー課 新エネルギーグループ	定額補助 （国補助金との併用可能）	Ｖ２Ｈ充放電設備 10万円	申請：4/14～12/26	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	急速充電設備 普通充電設備	●	–	●	●	●	●	●	●	●
	次世代自動車普及促進事業補助金		県内で電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）を自家用として導入する県民や法人等に対して、購入経費の一部を補助	エネルギー環境部 エネルギー課 新エネルギーグループ	定額補助 （国補助への上乗せ補助）	EV,PHEV 10万円 FCV 50万円	申請：4/14～R7/3/31	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	次世代自動車 （EV・PHV・FCV）	●	–	–	–	–	–	–	–	–